（PoC）InterSafe Internal Security Management 利用規約

2026 年10月1日制定
アルプス システム インテグレーション株式会社

この利用規約（以下「本規約」といいます）は、アルプス システム インテグレーション株式会社（以下「当社」といいます）が提供する InterSafe Internal Security Management をご利用いただく際の条件を定めたものです。本サービスには、KIS Security 株式会社が提供するクラウド型の標的型攻撃メール訓練サービス「KIS MailMon」を利用する機能が含まれます。本サービスの提供を受ける当事者（以下「利用者」といいます）は、本規約の各条項及び「KIS MailMon 利用規約（2025 年 10 月 7 日 改正版）」（https://kis-mailmon.jp/docs/m-service-eula.html）（以下「KIS 社利用規約」といいます）を確認し、本規約及び KIS 社利用規約に同意する場合にのみ、本サービスの申込みを行うものとします。

第 1 条（定義）
本規約においては、次の用語はそれぞれ次の意味で使用します。
「本サービス」： 当社が「InterSafe Internal Security Management」という名称で提供する、利用者の従業員等向けの E-ラーニング及び標的型攻撃メール訓練等のセキュリティ教育を提供するソリューション
「本サービス契約」： 本規約の下で利用者と当社との間に成立する本サービスの利用に関する契約
「KIS MailMon」：KIS Security 株式会社が提供するクラウド型の標的型攻撃メール訓練サービス「KIS MailMon」及びこれに関連するサービス
「KIS 社利用規約」：KIS Security 株式会社が定める KIS MailMon に関するサービス利用規約その他 KIS Security 株式会社と利用者との間で合意される KIS MailMon の利用条件

第 2 条（本規約の変更）
1. 当社は、以下のいずれかの場合に、利用者の同意を得ることなく、いつでも本規約を追加・変更・削除（以下、併せて「変更等」といいます）することができます。
   （1） 本規約の変更が、利用者の一般の利益に適合するとき
   （2） 本規約の変更が、本サービス契約をした目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性、変更の内容その他の変更に係る事情に照らして合理的なものであるとき
   （3） KIS 社利用規約が変更されたとき
2. 当社は、前項の規定に基づき本規約を変更する場合には、本規約を変更する旨、変更後の本規約の内容及びその効力発生日について、効力発生日よりも前に、ホームページに掲載する等当社が合理的と判断する方法により利用者に通知又は提示するものとします。
3. KIS 社利用規約が変更された場合、当社は、変更後の KIS 社利用規約又はその確認方法を、当社が合理的と判断する方法により利用者に通知又は提示するものとします。
4. 変更後の本規約又は KIS 社利用規約の効力発生日以降、利用者が本サービスの利用を継続したとき、利用者は当該変更内容について承諾したものとみなします。

第 3 条（利用資格）
本サービスは、法人（法人に相当するものと当社が認めるものを含む）に限り利用することができます。

第 4 条（本サービス契約の成立）
1. 本サービスをご希望の場合、本規約及び KIS 社利用規約のすべての条項に同意した上で、当社所定の利用申込書の提出、その他当社が別途定める手続に従って、契約の申込みをするものとします。
2. 前項の申込みを当社が承諾したとき、利用者と当社との間で本サービス契約が成立するものとします。また、利用者は、KIS MailMon を利用する機能の利用にあたり、KIS 社利用規約に基づき、利用者と KIS Security 株式会社との間に契約関係が成立することを承諾します。

第 5 条（申込の不承諾）
当社は、申込者が以下の各号のいずれかの事由に該当する場合に本サービスの申込を承諾しない場合があります。この場合には、当社は申込者に対し、申込を承諾しない旨を通知しますが、その理由については一切開示義務を負いません。
①申込にあたって虚偽事実の記載や内容の記入漏れ、又は不備があった場合
②過去、当社との契約に違反した者であると当社が判断した場合
③利用資格（第3条）を満たしていない場合
④反社会的勢力である場合、又はそのおそれがあると当社が判断する場合
⑤その他当社が契約の申込みを拒絶することが相当と当社が判断する場合

第 6 条（第三者サービス及び委託）
1. 本サービスには、KIS Security 株式会社が提供する標的型攻撃メール訓練サービス「KIS MailMon」を利用する機能が含まれます。利用者は、当該機能の利用にあたり、KIS 社利用規約が適用されることを承諾します。
2. 利用者は、本サービス及び KIS MailMon を利用する機能に関する問い合わせ、サポート依頼、不具合・障害対応その他の連絡について、原則として、当社又は当社が指定する窓口に対して行うものとします。
3. 当社は、本サービスの提供、保守、運用、サポート、障害対応その他本サービスの提供に必要な業務の全部又は一部を、当社グループ会社であるネットスター株式会社、KIS Security 株式会社その他当社が指定する第三者に委託することができるものとします。

第 7 条（利用者の義務）
1. 利用者は、当社又は本サービスが発行又は提供するユーザー名、ID、パスワードその他の認証情報を、自己の責任において適切に管理するものとし、当該認証情報を用いて本サービスが利用された場合、当社の責に帰すべき事由による場合を除き、利用者自身による利用とみなします。

2. 利用者は、本サービスの利用にあたり、利用者及び本サービスに適用される法令、ガイドライン、社内規程等並びに KIS 社利用規約を遵守するものとします。
3. 利用者は、本サービスの利用にあたり、自己の責任において、本サービスを利用する役員、従業員その他の者及び標的型攻撃メール訓練の対象者に対し、本サービスの内容、訓練用メールの送信、教育受講状況及び訓練結果の取得・利用、当社、当社の委託先及び KIS Security 株式会社によるこれらの情報の取扱い、並びに KIS 社利用規約の内容について、必要な通知、同意取得その他の手続を行うものとします。
4. 利用者は、本サービスを利用する者及び標的型攻撃メール訓練の対象者から、本サービスに関する問い合わせ、苦情、請求等を受けた場合、自己の責任と費用において誠実に対応するものとします。ただし、当社の対応が必要な場合、当社は合理的な範囲で利用者に協力するものとします。

第 8 条(保証の制限及び免責)
1. 本サービスは、無料トライアル版として現状有姿で提供されるものであり、当社は、本サービス、本サービスを通じて提供される情報、教育コンテンツ、標的型攻撃メール訓練の結果、レポートその他本サービスに関連して提供される一切の情報について、その完全性、正確性、最新性、有用性、可用性、継続性、利用者の利用目的への適合性、障害又は不具合が生じないことを保証するものではありません。
2. 当社は、本サービスが、利用者又は訓練対象者に対するサイバー攻撃、不正アクセス、標的型攻撃メール、情報漏えい、内部不正その他のセキュリティインシデントを防止すること、又は利用者若しくは訓練対象者のセキュリティ意識、教育効果若しくは訓練結果が一定の水準に達することを保証するものではありません。
3. 本サービスには、KIS Security 株式会社が提供する標的型攻撃メール訓練サービス「KIS MailMon」を利用する機能が含まれます。KIS MailMon の提供条件、保証制限、免責その他の条件については、KIS 社利用規約の定めが適用されます。KIS MailMon の変更、中断、停止、終了、不具合、遅延又は未達により利用者に損害が生じた場合であっても、当社は、当社の責に帰すべき事由がある場合に限り、本条第 4 項に定める範囲で責任を負うものとします。
4. 当社が、本サービスの利用に起因して利用者に損害を与えた場合、当社に故意又は重過失がある場合を除き、当社は、利用者が直接かつ現実に被った通常生じる損害について、3 万円を上限として損害賠償責任を負うものとします。
5. 利用者が本サービスの利用に関して第三者に損害を与え、又は第三者から問い合わせ、苦情、請求、異議その他の申立てを受けたことにより、当社が当該第三者に損害の賠償、費用の支出その他の負担をした場合、当社は、利用者に対し、当該負担について求償することができるものとします。

第 9 条(禁止事項)
1. 利用者は、予め当社の明示的な承諾がある場合を除き、以下の行為をしてはならないものとします。
   ① 有償・無償を問わず、貸与、再販、譲渡、リース、再許諾その他の方法により本サービスを利用者以外の第三者の利用に供する行為
   ② 転売目的など、本サービスの本来的な利用目的以外の目的で利用する行為
   ③ 本サービス及び当社が提供する他の製品・サービスの運営を妨げる行為、又はそのおそれのある行為
   ④ 利用者が本規約の条項に違反する行為
   ⑤ 違法、不当、公序良俗に反する態様において本サービスを利用する行為
   ⑥ その他、当社が不適切と判断する行為
   ⑦ KIS 社利用規約に違反する行為
2. 前項各号のいずれかに該当する違反がある場合、当社は、本サービスの提供の停止若しくは拒否その他当社が必要と認める措置を行うことができるものとします。

第 10 条(知的財産権)
当社による本サービスの提供並びに本サービスに関連して提供される教育コンテンツ、レポート、資料、画面、プログラム、ノウハウ及び技術情報に関する権利は、全て当社又は当社に使用許諾を行った原権利者に帰属します。

第 11 条(本サービスにおける情報の取扱い等)
1. 当社は、本サービスの提供に関連して、利用者に関する情報、本サービスを利用する利用者の従業員等に関する情報、教育受講状況、標的型攻撃メール訓練の実施状況及び結果その他本サービスの提供に必要な情報の提供を受けることがあります。
2. 当社は、前項の情報を、本サービスの提供、保守、運用、サポート、障害対応、利用状況の確認、セキュリティ確保、PoC 結果の検証、正式サービス化に向けた改善及び利用者への連絡の目的で利用します。
3. 当社は、第 1 項の情報に個人情報が含まれる場合、当社のプライバシーポリシーの定めに準じて取り扱うものとします。
4. 当社は、本サービスの提供に必要な範囲で、第 1 項の情報の全部又は一部を、ネットスター株式会社、KIS Security 株式会社その他当社の委託先に取り扱わせることがあります。また、KIS Security 株式会社は、KIS MailMon を利用する機能の提供に必要な範囲で、第 1 項の情報のうち KIS MailMon の提供に必要な情報を、KIS 社利用規約に従って取り扱うことがあります。
5. 当社は、前項の委託先について、本サービスの内容及び委託する情報の内容に応じて、必要な確認を行うよう努めるものとします。
6. 利用者は、当社及び当社の委託先が、本サービスの提供、保守、運用、サポート、障害対応、不正利用防止、セキュリティ確保その他本サービスの提供に必要な範囲で、本サービス上のデータにアクセスし、閲覧、確認、修正、削除、パスワードリセットその他必要な操作を行う場合があることを承諾します。
7. 前項のアクセス及び操作の全部又は一部は、利用者の管理画面上の監査ログその他利用者が閲覧できる記録に表示されない場合があります。

第 12 条(秘密保持)
1. 利用者及び当社は、本サービスの提供又は利用に関して知り得た相手方の技術上、営業上その他業務上の秘密情報を、厳重かつ適正に管理するものとし、相手方の事前の書面による同意なく第三者に開示、提供若しくは漏えいし、又は本サービスの提供若しくは利用の目的以外に使用してはならないものとします。ただし、本サービスの提供に必要な範囲で当社が委託先に開示し、又は取り扱わせる場合は、この限りではありません。
2. 前項の秘密情報には、本サービスに関するノウハウ、技術情報、教育コンテンツ、標的型攻撃メール訓練の結果、レポートその他当社が公開していない情報を含むものとします。
3. 前二項の定めにかかわらず、次の各号の情報は秘密情報に該当しないものとします。
   ① 開示を受けた時点で既に公知であった情報又は既に受領者が保有していた情報
   ② 開示を受けた後、受領者の責めによらず公知となった情報

③ 正当な権限を有する第三者から秘密保持義務を負うことなく取得した情報
④ 秘密情報によらず独自に開発し又は創作した情報

4. 利用者及び当社は、相手方の指示があった場合又は本サービス契約が終了した場合、相手方の指示に従い、秘密情報を速やかに返却又は廃棄し、以後使用しないものとします。ただし、法令上又は業務記録管理上保存が必要な情報については、必要な範囲で保存できるものとします。
5. 第 1 項の定めにかかわらず、利用者及び当社は、法令、裁判所、行政庁又は規制権限を有する公的機関の命令等により秘密情報の開示を求められた場合、必要な範囲で秘密情報を開示することができます。

第 13 条(契約事項の変更等)
利用者は、第 4 条(本サービス契約の成立)1 項記載の利用申込書の内容に変更があったときは、当社に対し、速やかにその旨を届け出るものとします。

第 14 条(権利義務の譲渡等の制限)
利用者は、第三者に対し、本サービス契約上の地位又は本サービス契約に基づく権利又は義務を譲渡、移転、担保設定又はその他の処分をすることはできません。

第 15 条(契約の解除)
当社は利用者が次の各号に掲げる事由に該当するときは、何らの催告を要せず、直ちに、本サービス契約を解除し、本サービスの提供を中止することができます。この場合において、当社に損害が生じたときは、利用者は、当社に対し、当該損害を賠償するものとします。
（1）本規約又は KIS 社利用規約に違反したとき
（2）破産、特別清算開始、会社更生手続開始若しくは民事再生手続の申立てがあったとき
（3）反社会的勢力等に該当したとき、又はそのおそれがあると当社が判断したとき
（4）KIS 社利用規約に基づき、KIS MailMon の提供が停止、終了又は解除されたとき
（5）その他当社が解除するにつきやむを得ない事由があると当社が判断したとき

第 16 条(本サービスの内容の変更、終了)
当社は、自らの都合、KIS MailMon の内容変更、提供停止若しくは終了、又はその他本サービスの提供上必要がある場合には、本サービスの内容を変更し、又は提供を終了することができます。

第 17 条(分離可能性)
本サービス契約の一部の規定について無効、違法又は実行不能とされた場合であっても、当該規定は可能な限り実施されるものとし、また残りの規定についての有効性、合法性、実行可能性に何らの影響も与えないものとします。

第 18 条(準拠法及び裁判管轄)
本サービス契約の準拠法は日本法とし、日本法に従って解釈されるものとし、本サービス又は本規約に関して発生する一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄とします。

以上